



特集

半壊したアパート群。傾いた建物にもまだ人が住んでいた。
2003年イズミット市内

トルコ・マルマラ地震（一九九九年）

新しい住民運動の誕生

村上 薫

●被災の概要

一九九九年八月一日にトルコ東北部でコジャエリ地震が、次いで同年十一月二日には隣接する地域でボル・デユズジェ地震が発生した。マルマラ地震とは二つの地震をあわせた総称である。コジャエリ地震では死者一万七四八〇人、負傷者四万三九五〇人、全壊六万六四四八戸、半壊六万六七五六戸、一部損傷七万九五六戸、ボル・デユズジェ地震では、死者七六三人、負傷者四九四八人、全壊三万六七〇四戸、半壊三万七八二五戸、一部損傷四万九四四戸の被害が出たとされるが、実数はこれを上回るといわれている。被災地はイスタンブールを中心に広がるマルマラ工業地帯と重なるため、トルコ経済は深刻な打撃を受けた。トルコは地震国だが、近代以降都市部での大規模な地震はほぼ初めての経験であり、復興は新たな制度や考え方が導入される過程でもあった。本稿ではその一例として、住宅再建をめざす被災者の住民運動を紹介する。

●災害法の限界

一九五九年に制定された災害法（第七二六九号法）は、被災者の救済を財産補償方式と定めている。これによれば、持ち家を災害で失った人は、仮設住宅への入居（ないし家賃補助か信用補助）と安価な復興住宅の提供が保障される。他方、被災時に賃貸住宅に住んでいた人々は、同法によれば住宅を失っていないと見なされるため、二年間の家賃補助をのぞけば、住居に関する公的な補償は何も受けられず、持ち家層の生活再建が進む一方で、借家層は復興過程から取り残されることになった。

借家層のうち十分な資力がない人々の一部は、震災で破損し安く貸し出されたアパートに住み続けた。また一部は、持ち家層が復興住宅に移ったあとにできた仮設住宅の空き室に入居した。財産補償型の支援制度のもとでは、借家人の仮設住宅入居には法的裏づけがなかったが、地震の影響で失業者が増加し、また家賃補助を見込んで家賃相場が一気に上昇したため、政府はこれを黙認したのである。しかし仮設住宅の

多くは私有地に建てられたため、借地料が財政を圧迫した。また、震災当時の生々しい記憶が薄れていくなかで、仮設住宅にとどまる被災者にたいする地域の人々の視線は冷やかかなものに変化しつつあった。被災地では、援助物資の横流しなどの汚職や「被災者を装って援助物資を受け取っている」、「わざと自宅を壊して復興住宅入居の権利を手に入れた」といった支援の不正をめぐる噂が絶えず、震災当時の被災者への同情や共感はやがて疑念や批判に転じるのだが、仮設住宅の入居者にたいしても同様のことが言えた。一方、徐々に住民が減って団地内が閑散とすると、盗難や放火が増え、売春の噂まで広がり、住民自身も治安に不安を覚えるようになった。こうして二〇〇〇年に政府はついに仮設住宅の撤去を宣言し、残った住人も退去を余儀なくされた。

イズミット市のベキルパシャ被災者協会（BDD）とデユズジェ被災者協会（DDDD）はいずれも、復興過程から取り残されたこれらの借家層の住宅再建に取り組んできた。イズミット市がマルマラ工業地域の中核都

市のひとつで、全国から人口が流入する労働者の街であるのたいして、デユズジェ市は近郊農村の出身者が多く、人口規模も小さく、田舎町の風情を残す。構成員の出自は異なる二つの組織だが、ともに地道な活動が実り、二〇〇九年三月現在、住宅再建に向けた最終段階にある。以下ではBDDを中心に活動を紹介する。

●被災地の救援活動

トルコでは一九九五年の憲法改正とそれにつづく団体法の改正により、市民社会組織の活動にたいする制限が緩和され、マラ地震を契機に、その結成・活動が活発化した。九九年八月にコジャエリ地震が発生すると、イスタンブールや首都アンカラで被災者の救助・救援を目的とする支援団体が多数結成された。これらの団体は、被災直後は国際社会から届く救援物資の配布などに従事し、その後は国際団体・機関から被災者支援プロジェクトを受託するかたちで活動を続けた。

被災地の支援団体の多くは、国外の団体から資金を供与されてプロジェクト方式で活動してきた。被災地に限らず、これはトルコの支援団体の間では一般的だが、批判もある。まず、プロジェクトを実施するために資金を得るよりも、組織を維持するための資金調達的手段としてプロジェクトを立てる本末転倒が起きやすいこと、その場合、活動の対象である人々の必要よりも資

金提供者の都合が優先される、という批判である。さらに、被災地の支援団体は、幹部はしばしば専門知識をもち外国語にも通じた高学歴者であり、彼らが被災者を指導し啓蒙する非対称的な関係が形成されがちであったことも指摘しておかねばならない。以下に述べるようにBDDとDDDは、こうした支援団体の活動に組み込まれていた被災者たちが、支援団体の活動が中断させられたために自ら組織化し、やがて独自の活動体制をつくりあげたのである。

●BDD結成の経緯

コジャエリ地震が起きた直後から被災地には国内外から大量の支援物資が届き、その効率的な配布が問題となった。そこで、イスタンブールとアンカラの大学生が中心となって連帯ボランティア協会を結成し、被災地で活動する支援団体の上部組織として活動の調整にあたった。支援団体のボランティアは総勢一〇〇〇人に達したという。しかし、最近まで結社活動が国の強力な統制のもとにおかれてきたトルコでは、彼らは当時まだ見慣れない存在であった。ムフタール（行政組織の末端で住民票を管理）がボランティアに住民に関する情報を提供しないなど、国は総じて人々の組織化を嫌がり、支援団体にたいして非協力的であった。コジャエリ地震の三カ月後には、会計検査のため被災地の支援団体活動はいったん全面的に中止させられた。こうして被災

地の外から支援に駆けつけた団体の活動が停滞すると、ここに地元の被災者の組織化が進み、連帯ボランティア協会の傘下にBDDを含む九つの被災者組織が結成された。当初、連帯ボランティア協会の方針は、職業的活動家ではなく、ボランティア精神を重んじ、段階的に現地の人々に運営を任せるといったものだった。しかし、活動に資金は必要だったし、国外の団体も資金の受け皿を探していたため、プロジェクトを受託することになった。当時、国外の団体からの資金提供は法的に禁じられていた。にもかかわらず共同プロジェクトが実現したのは、国が被災地救援のための資金は歓迎したことによる。これ以降、協会の内部で、ボランティア精神を重んじプロジェクト方式に反対する人々と、プロジェクト方式を徹底し職業的活動家を目指す人々の間で対立が深まることになる。

当時、被災者組織はいずれもイスタンブールに本拠を置くトルコの支援団体の仲介でオランダの財団から資金提供を受けていたが、BDDの内部でもこれに反対する声があがりはじめた。何をすることもオランダの財団の許可が必要で自由に活動ができない、というのがその理由だった。結局、BDDとDDDを含む三組織は共同プロジェクトの継続を断り、独自の道を歩むことになった。

BDDとDDDは、当初は持ち家層を対象に復興住宅入居のための法律相談や事務



手続きの手伝いを中心に活動したが、こちらが一段落すると、借家層の住宅問題に取り組むことになった。震災直後のテント生活に続く、破損したアパートや、狭く断熱性と防音性にも劣る仮設住宅での生活に人々は疲弊し、家らしい家を求めていたし、折しも政府は仮設住宅の撤去を宣言したためである。

●嘆願から社会権の要求へ

BDDとDDDの主張は、住まいを得る権利は憲法で保障されており、国は借家層にも住宅取得を支援すべきだ、というものである。トルコでは一九八〇年代以降の経済自由化政策のもと、住宅は財産であるという考え方はますます強まっている。加えて、市民としての権利を国に要求するという態度は、多くが社会階層的には「中の下ないし下」に属す会員たちにとって、馴染みがない。彼らには、スクウォッター住民が官庁や政党に不法占拠地の合法化や水道など公共サービスの提供を求めるとき、「父なる国家への嘆願」のほうが、身近であったかもしれない。だが、憲法上の権利という考え方は、後で述べる顧問や代表者をつとめる弁護士たちによって方針として導入され、徐々に会員に共有されていった。BDDが最初に要求したのは、持ち家層の復興住宅と同様の住宅であった。当時の中道左派連立政権は、財産保障以外の理由での住宅提供はできないが、住宅共同組合

をつくれれば用地面で支援することを約束した。政府はその後、イズミット市内の土地を一〇年間の分割払いで安価に提供することを決めた。だが書類を揃えているあいだに、あろうことか市が官舎建設のために先にアンカラの住宅復興省に書類を提出し、同省もこれを受理してしまった。自分たちの事情を理解し支援を約束したはずの自治体に用地を「横取り」されたことで人々は落胆し、新たに結成した住宅共同組合は脱退者が相次いだ。しかし、BDDの本格的な活動はそこから始まった。地元イズミット市や首都アンカラでデモ行進や署名活動を行い、代替用地の提供を訴えた。やはり用地確保で苦勞していたDDDとともにアンカラの公園にテントを張って冬空のもと二カ月以上にわたり交代で一〇〇〇人が座り込みながら、最後は、地元出身の与党国会議員に省庁を説得してもらい、二〇〇六年に市郊外に新たな用地の提供を受けることができた。その後も、市が家賃収入目当ての高級分譲アパートの建設用地としての土地を住宅公団から買い取ろうとするなど、さらなる紆余曲折を経て、二〇〇九年三月現在、BDDは住宅公団と住宅建設の委託契約を結ぶに至っている。

これまでの経緯を振り返るなら、BDDの活動が成功した理由のひとつは、政党を味方につけたことにある。イズミットは、人口規模が大きいので地元での抗議行動は全国的な注目を浴びること、また中道左派

の野党第一党とイスラム主義の政権与党の勢力が拮抗しているため、各党とも運動の主体と良好な関係を築くインセンティブが高い。BDDはこうした状況を利用し、両党と関係を結んで協力を引き出すことに成功した。

一方、BDDにとって最大の障害は官僚主義と地方政府の無理解であった。市は、最初の候補地を「横取り」しただけでなく、二〇〇一年には協会の細則に記載のない活動をしたという理由でBDDの閉鎖を要求して提訴し（BDDが勝訴）、また市後援の震災記念日の式典にもBDDは招待しない。学歴もなく経済力もない人々が、エリートに率いられるわけでもなく、特定の政党と関係するわけでもなく、集団になって現行の法的枠組みを超えた要求をするBDDの活動は、当局にとり、被災地の他の市民社会組織と比較してそれだけ収まりが悪いということだろう。

●組織の運営と活動の担い手

BDDもDDDも運動を継続し一定の成果をあげた背景には、時間をかけて合意形成をはかる運営体制のなかで、会員の当事者意識が養われたことがある。BDD代表のNTは工業高校を卒業後、工場に勤務していたが、震災で家を失った。二〇〇〇年末にまだ二十代前半の若さで二人目の代表に選出され、以来再選を重ねてきた。BDDは弁護士が顧問をつとめ、DDDは理事

長のAS自身が弁護士であり、両組織ともに幹部に専門家を擁している。だがDDDもDDDも、話しあいでの活動方針を決め、トップダウンの組織運営に陥らない努力がなされてきた。DDDの会員数は支援者を含めて一二〇〇人、九つの班を置き、合計四五人の代表者を選ぶ。両組織とも毎週班ごとに集会を開き、ここで代表者は幹部会の提案を会員に伝え、会員の意見を吸い上げて幹部会に戻すしくみになっている。

話しあいでの活動方針を決めるこうしたやり方は、会員たちにとって新奇なものであった。被災地の支援団体はエリート主導型で、現地出身のスタッフは、幹部とは雇用主と労働者のような関係になりがちである。一方、スクウォーター住民の集団行動は、地縁血縁にもとづく紐帯とリーダーへの忠誠心が行動原理となる。震災後、被災地では人々が援助に慣れて依存心が強まったという批判は、当の被災者自身からもよく聞かれたが、DDDとDDDの運営体制は、人々の活動への積極的な参加を促した。ところで、DDDの活動は女性の活動である、と言えるほどDDDは女性の参加に支えられてきた。事務所に足繁く通い、また班会議の出席率が良いのは女性で、班代表の三分の二を女性が占める。幹部会ではかつて女性は遠巻きに座っていたが、やがて女性がテーブルにつき男性がそれを取り巻くようになったという。

トルコでは中上流階層をのぞけば、女性

がこうした社会活動に参加する、しかも家族以外の男性とともに参加することは、めったにない。にもかかわらず、DDDや

DDDの活動を女性が担った理由として、家で長く時間を過ごす女性は、家を整えるのは女性の役割だとする女性観もあいつて、仮設住宅やひびの入ったアパートではない安全で快適な住居を手に入れたいという気持ちがより強いこと、日中働きに出る男性と比較して時間の融通が利くことがある。代表者がいずれも女性であることも影響したかもしれない。だがDDDとDDDのこれまでの活動の経緯を考えると、より重要なのは、具体的な成果が何もなく約束されていない段階で、無償で時間とエネルギーを提供できるのは、生計維持者の役割を期待されない女性であった、ということだろう。もちろん、幼い子供がいれば、彼女たちが夜遅くの会合など、活動に積極的に加わることは難しい。教育もなく普段家にいる主婦は騙されやすいからと、妻が協会に足を運ぶのを嫌がった夫もいた。また身内以外の男女の接触を忌避する性規範のために、夫に参加を許されない妻たちもいた。だが、そうでなければ、女性（およびすでに仕事を引退した高齢の男性）事務所に長時間滞在するのは彼らだった）だけが、具体性のない夢のような話にかかわることができた、ということである。実際、住宅協同組合が結成され、家を手に入れることが現実味を帯びると、新たに活動に参

加する会員が増え、その多くは男性であった。

●今後に向けての課題

震災から一〇年が経過し、イズミットやデュズジェの町並みにその傷跡を見つけることは難しくなった。借家層のための住宅建設が実現に向けて動き出したことにより、被災地は復興の最終段階を迎えたといえる。しかし生活の再建は住宅の再建をもって終わるわけではない。仮設住宅や復興住宅への入居をきっかけに、被災前の緊密な近隣関係を失うなど、トルコにおいても住宅の喪失は社会関係の再編を余儀なくした。その点、DDDの活動が長い年月を要した分、住民の新しい結びつきという副産物をもたらしたことは興味深い。利害に敏い新規加入者の増加やそれに伴う幹部の交代による雰囲気の変化を嘆き疎外感をもつ古株会員の声も聞こえてはくるものの、NTは、約七〇〇世帯が長年の活動を通じて顔見知りの間柄になり、今後も隣人として同じ団地に住むことには大きな利点があると語る。団地に消費者組合をつくり、マーケットやパン屋を組合が運営する構想もある。住宅建設というDDDの目標がひとまず達成された後も人々の新しい共同性が維持されるのかどうか、今後の展開に注目したい。

(むらかみ かおる／アジア経済研究所地域研究センター)